

個人の成長を会社の成長につなげることを目指して、ヤスハラケミカル流「働き方改革」を進めています。

ヤスハラケミカルでは、社員がいきいきと働くことのできる職場環境を構築するために、「働き方改革」への取り組みを進めています。今回はその目的と概要についてご紹介します。



常務取締役
沖津 弘之

「働き方改革」へ取り組むことになった背景

日本は今、欧米に比べても速いスピードで、高齢化と人口減少が進んでいます。このまま何もしていないでいると、いつかは必要な労働力が不足するのではないかという危機感があります。

また、社員の能力をより発揮しやすくし、将来にわたり優秀な人材を確保するには、もっといきいきと働けるよう職場環境の向上をはかることは不可欠です。そんな職場環境を構築するために、社員の「働きやすさ」や「働きがい」をどう高めていくかが、会社としての課題の一つとなっていました。

こうした背景から「働き方改革」に本格的に取り組むことにしました。

取り組みの経緯

働きやすい職場を目指す動きは以前からあり、昨年1月から管理部門で「ノー残業デー」をはじめました。これは毎週金曜日を「ノー残業デー」とし定時退社を促す制度で、これにより全体の残業時間は減ったのですが、調査を行うと「残業をしない」ことが目的になっていて、真意である「早く仕事を済ませるにはどう働けばよいかを考える」きっかけになっていないことがわかりました。

会社としては仕事を早く終わらせることで生まれる時間で、社員自身が「余暇時間をどう活かすか」や「自分や家族の幸福のためにどう生きるか」といったことを考えるきっかけにして欲しいと思っています。

こうした考え方をさらに積極的に浸透させるために、昨年12月より、ヤスハラケミカル流の「働き方改革」として新たな取り組みをスタートさせました。



ヤスハラケミカル流「働き方改革」とは

私たちの目指す「働き方改革」は、仕事の効率を上げることできいきと働くことができ、プライベートでも充実した生活が送れる会社にする事です。その実現には、職場環境や労働条件などの“働きやすさ”と、仕事へのモチベーションや達成感などの“働きがい”の、両面からの向上を目指す必要があります。

こうした改革には管理職の理解や意識改革が不可欠なため、改革の狙いや進め方を伝える説明会を管理部門で開催しました。その中で、働きやすく働きがいのある会社にするための手段として「業務棚卸会議」や「幸福度向上職場改善プロジェクト」などの取り組みを行っていくことを説明しました。



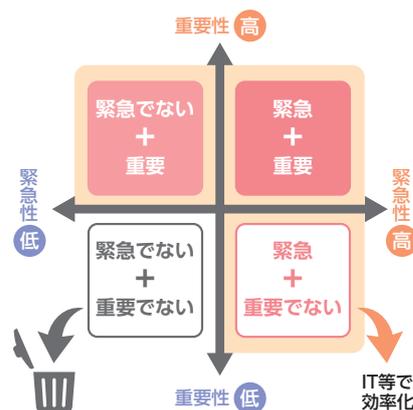
社長室 室長
宮田 英次



ムダな仕事を減らす「業務棚卸会議」

管理部門での日々の業務の中には、IT技術などを用いて時間短縮できるものや、やめても成果に影響しないものも含まれています。生産性を落とさず効率化を進めるためにはこれらの改善が重要で、業務内容の重要性和緊急性の観点から見直そうという活動が「業務棚卸会議」です。

業務の見直しは、担当者だけでは気づきにくく改善しにくいことから、業務の標準化を進めている各部署が連携しながら、IT技術の活用を検討するなどして、順次客観的に業務棚卸を進めていく予定です。



「しあわせ」を見つめる「幸福度向上職場改善プロジェクト」

「幸福度向上職場改善プロジェクト」は、幸福という視点から自分を見つめ直し、働きがいの向上につなげることを目指した取り組みです。幸福度が高い人ほど仕事におけるパフォーマンスも高いというデータもあります。

「幸福」は、人それぞれで違います。仕事をすることで幸福を感じる人もいれば、家族や趣味の時間で幸福を感じる人もいます。自分にとって何が幸福かや、何をしていると楽しいと感じるかを見つめ直すことで、プライベートを充実させ、効率よく働こうという意欲につながります。

そうした考え方を会社全体に浸透させるよう、外部から専門講師を招き、自分にとっての「幸福」を見つめるためのセミナーを管理部門からはじめました。

「働き方改革」で期待する効果

当社の「働き方改革」は、働き方を見直すことで時間当たりの生産性を向上させることを目指しており、その結果うまれる余暇時間を、例えば自分の趣味やスポーツ、ボランティアなどの時間として有効に使うといったことも考えて欲しいと伝えています。

効率よく仕事をするには、オンとオフの切り換えが重要です。ずっと仕事ばかりやっていると見えないものも、リフレッシュすることで気づくこともあります。仕事を離れて思考プロセスを切り換えることは、仕事への意欲を高めるだけでなく、課題を俯瞰して客観的に考える機会にもなると思います。

ヤスハラケミカルの「働き方改革」は人件費削減が目的ではなく、生産性向上によってうまれた時間を、社員の幸福や成長のために有効に使うための取り組みです。社員の幸福や成長が会社の成長につながると信じ、本質的な「働き方改革」に取り組んでいきます。